

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社TATERU

【英訳名】 TATERU, Inc .

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 古木 大咲

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番8号

【電話番号】 03-6447-0651 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 高杉 雄介

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番8号

【電話番号】 03-6447-0651 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員CFO 高杉 雄介

【縦覧に供する場所】 株式会社TATERU 名古屋支店
(名古屋市中区栄四丁目5番3号8階)
株式会社TATERU 大阪支店
(大阪市中央区心斎橋筋二丁目7番18号9階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	50,814,590	17,607,953	79,149,341
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,403,495	7,697,172	507,749
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失 () (千円)	3,212,366	10,463,698	821,881
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,150,859	10,521,899	755,878
純資産額 (千円)	25,281,369	12,387,079	22,881,489
総資産額 (千円)	36,929,471	17,150,661	32,445,011
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	38.51	117.87	9.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	35.15		8.91
自己資本比率 (%)	68.1	71.8	70.1

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	20.38	17.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動として、当第3四半期連結会計期間において、不動産ビジネス開発の推進を図るため、TATERU-UZ LLCを設立し、連結子会社としております。

また、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメントの情報等)セグメント情報」の「 2. 報告セグメントの変更等に関する情報」に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当第3四半期連結累計期間における当社グループの主力事業でありますTATERU Apartment事業においては、2018年12月に発覚した当社従業員による不適切行為に関する対応を重視し、再発防止策として、当社が顧客との間で売買契約等を締結するに際し、当該顧客の売買等の契約適合性を確認する手続を厳格化しております。また、販売用不動産の一括売却に係る損失額31億98百万円を計上したこと等により、当第3四半期連結累計期間に売上総損失、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当第3四半期連結会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行の継続的な金融政策を背景に、雇用・所得環境の改善、また、個人消費の改善及び設備投資の増加継続により、引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、長期化する米中間の貿易摩擦の影響による世界経済の不確実性から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

不動産業界におきましては、金融機関の融資姿勢の変化による不動産投資に対する融資の厳格化や、開発用地価格及び建築コストの高騰等が懸念されるものの、継続する金融緩和政策による低金利環境や、外国人観光客の増加などによる宿泊施設需要の高まりを背景に、不動産需要は引き続き堅調に推移していくことが期待されます。

このような状況の下、当社グループは、TATERU Apartment事業の再構築とスマートホテル事業やRobot Home事業の確立・拡大に取り組むべく、今後の持続的な成長に向けた構造改革を進め、収益性の改善を図り早期の業績回復を実現するための事業施策に取り組んでおります。この一環として、また、従業員の多様なライフプランを支援するために早期退職優遇制度を実施しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高176億7百万円（前年同期比65.3%減）、販売用不動産の一括売却に係る損失額31億98百万円を売上原価に計上したこと等により、営業損失72億67百万円（前年同期は営業利益25億51百万円）、経常損失76億97百万円（前年同期は経常利益24億3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失104億63百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益32億12百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメント及び事業セグメントの名称を一部変更しており、当第3四半期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(TATERU Apartment事業)

TATERU Apartment事業につきましては、事業資金の確保のための販売用不動産の一括売却に係る引渡し手続きを行ないました。また、2018年12月期に発覚した一連の問題に対する再発防止策として、当社が顧客との間で売買契約等を締結するに際し、当該顧客の売買等の契約適合性を確認する手続を厳格化しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は166億65百万円(前年同期比66.0%減)、営業損失は53億76百万円(前年同期38億96百万円の営業利益)となりました。

(スマートホテル事業)

宿泊施設運用サービスの提供を行っているスマートホテル事業におきましては、22棟の宿泊施設及びコンセプトホテル「MUSUBI HOTEL」において、スマートロックやチェックインタブレットなどICT()を活用したスマートな宿泊施設運用を実現いたしました。

() ICTは「Information and Communication Technology」の略で、通信技術を活用したコミュニケーションのこと

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4億40百万円(前年同期比0.4%増)、営業利益は23百万円(前年同期比85.4%減)となりました。

(Robot Home事業)

IoT機器の企画・開発を中心としたRobot Home事業においては、IoT機器「Apartment kit」を提供しております。入居者の生活の利便性と安全性の向上及びオーナーや管理会社の賃貸管理業務の効率化を図る「Apartment kit」の機能改修・強化だけでなく、Robot Home事業において初となる建売住宅への導入を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4億54百万円(前年同期比34.1%減)、営業利益14百万円(前年同期比93.8%減)となりました。

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて152億94百万円減少し、171億50百万円となりました。これは主に、現金及び預金が38億77百万円、販売用不動産が66億7百万円、投資有価証券が15億40百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて47億99百万円減少し、47億63百万円となりました。これは主に、買掛金が25億59百万円、短期借入金が18億円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて104億94百万円減少し、123億87百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半純損失104億63百万円を計上したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間末における従業員数は、137名減少し368名となりました。これは当社グループにおいて、早期退職優遇制度を実施したことによります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要は、主に運転資金、不動産の取得及び開発資金であり、これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フローのほか、金融機関からの借入により資金調達する方針としております。

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は81億16百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していくうえで必要な流動性を確保していると考えております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事項等

「1. 事業等のリスク」に記載のとおり、当社は当第3四半期連結累計期間に売上総損失、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりますが、当第3四半期連結会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、TATERU Apartment事業の再構築とRobot Home事業やスマートホテル事業の確立・拡大に取り組むことで、継続企業として安定的な収益確保を図ってまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

(子会社株式の譲渡)

当社は、2019年10月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社インベストオンラインの当社が保有する全株式を譲渡することを決議し、2019年11月1日に株式譲渡を完了いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	282,464,000
計	282,464,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,167,000	90,167,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、単元株式数は100株であります。
計	90,167,000	90,167,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注)	1,400,000	90,167,000	14,000	7,286,422	14,000	7,196,940

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,757,500	887,575	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 9,500		
発行済株式総数	88,767,000		
総株主の議決権		887,575	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,993,824	8,116,017
売掛金	841,190	639,388
商品及び製品	299,951	346,506
販売用不動産	11,105,828	4,498,058
仕掛販売用不動産	1,618,758	466,443
貯蔵品	10,566	4,454
その他	458,140	472,882
貸倒引当金	15,451	41,472
流動資産合計	26,312,808	14,502,278
固定資産		
有形固定資産	993,154	1,170,183
無形固定資産		
のれん	1,791,047	152,362
その他	365,348	2,230
無形固定資産合計	2,156,396	154,593
投資その他の資産		
投資有価証券	2,351,533	810,835
その他	631,119	512,770
投資その他の資産合計	2,982,653	1,323,606
固定資産合計	6,132,203	2,648,383
資産合計	32,445,011	17,150,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,824,725	265,592
短期借入金	1,800,000	
1年内返済予定の長期借入金	401,154	400,720
未払法人税等	568,023	34,508
賞与引当金	55,749	92,753
満室保証引当金	319,021	3,465
資産除去債務		29,593
その他	2,345,720	1,220,494
流動負債合計	8,314,393	2,047,127
固定負債		
長期借入金	1,200,860	2,600,320
資産除去債務	48,269	116,134
固定負債合計	1,249,129	2,716,454
負債合計	9,563,522	4,763,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,272,422	7,286,422
資本剰余金	7,178,610	7,192,610
利益剰余金	8,296,419	2,167,279
株主資本合計	22,747,452	12,311,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575	5,340
為替換算調整勘定	22	363
その他の包括利益累計額合計	1,598	5,703
新株予約権	1,530	1,020
非支配株主持分	130,908	80,010
純資産合計	22,881,489	12,387,079
負債純資産合計	32,445,011	17,150,661

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	50,814,590	17,607,953
売上原価	42,049,377	20,106,333
売上総利益又は売上総損失()	8,765,213	2,498,379
販売費及び一般管理費	6,213,518	4,768,994
営業利益又は営業損失()	2,551,694	7,267,373
営業外収益		
受取利息	1,431	1,183
受取配当金	26,691	751
投資事業組合運用益		9,868
物品売却益	3,249	
保険解約益	13,945	
受取保険料		10,000
その他	4,284	4,727
営業外収益合計	49,602	26,530
営業外費用		
支払利息	9,658	23,580
投資事業組合運用損	2,876	1,059
支払手数料	10,156	163,973
株式交付費	62,568	
持分法による投資損失	102,702	219,915
その他	9,839	47,798
営業外費用合計	197,801	456,328
経常利益又は経常損失()	2,403,495	7,697,172
特別利益		
投資有価証券売却益	2,425,815	
新株予約権戻入益		510
関係会社株式売却益		60,511
特別利益合計	2,425,815	61,021
特別損失		
投資有価証券評価損		65,814
減損損失		1 886,176
特別退職金		2 281,000
特別調査費用等	33,741	
のれん償却額		3 1,540,991
特別損失合計	33,741	2,773,983
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,795,569	10,410,133
法人税等	1,579,754	104,463
四半期純利益又は四半期純損失()	3,215,815	10,514,597
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,449	50,898
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,212,366	10,463,698

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,215,815	10,514,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,949	6,916
為替換算調整勘定	6	385
その他の包括利益合計	64,956	7,302
四半期包括利益	3,150,859	10,521,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,147,410	10,471,000
非支配株主に係る四半期包括利益	3,449	50,898

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したTATERU-UZ LLCを連結の範囲に含めております。
(持分法適用の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間より、(株)TRASTAについては、2019年6月28日付けで当社が保有する同社株式の全てを売却したため、持分法適用の関連会社から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(税金費用の計算) 一部の連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区ほか	事業用資産	有形固定資産	425,498
		無形固定資産(その他)	455,926
		投資その他の資産(その他)	4,751

(資産のグルーピング方法)

当社グループは、減損損失の算定にあたって、事業セグメントを基準に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当社及び一部の連結子会社が保有する事業用資産の一部について、当社グループの今後の収益見通しを見直した結果、当該資金生成単位(資産グループ)の回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、回収可能額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

2 特別退職金

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

特別退職金は、早期退職優遇制度実施に伴う特別退職金等であります。

3 のれん償却額

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、子会社株式の減損処理に伴ってのれんを一時償却したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	132,333千円	93,057千円
のれんの償却額	97,693千円	1,638,685千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	395,295	25	2017年12月31日	2018年3月28日	利益剰余金
2018年8月3日 取締役会	普通株式	430,795	5	2018年6月30日	2018年9月5日	利益剰余金

(注) 当社は2018年1月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

2018年3月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額については、当該株式分割を行う前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月9日を払込期日とする海外募集による新株式発行により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,618,336千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	TATERU Apartment事 業	スマート ホテル 事業	Robot Home 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	49,067,337	438,632	675,762	50,181,733	632,857	50,814,590		50,814,590
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,235		12,941	26,176	97,147	123,324	123,324	
計	49,080,573	438,632	688,703	50,207,909	730,005	50,937,915	123,324	50,814,590
セグメント利益 又は損失()	3,896,531	159,649	233,904	4,290,085	203,999	4,494,085	1,942,390	2,551,694

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	TATERU Apartment 事業	スマート ホテル 事業	Robot Home 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	16,661,539	440,596	453,031	17,555,167	52,786	17,607,953		17,607,953
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,290		1,000	5,290	66,956	72,246	72,246	
計	16,665,830	440,596	454,031	17,560,458	119,742	17,680,200	72,246	17,607,953
セグメント利益 又は損失()	5,376,149	23,286	14,565	5,338,297	119,773	5,458,070	1,809,303	7,267,373

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

第1四半期連結会計期間より、従来「TATERU bnb事業」としていたセグメント名称を「スマートホテル事業」に変更しております。また、「TATERU Funding事業」の重要性が低下したため、その他に含めて記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称及び区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「TATERU Apartment事業」、「スマートホテル事業」、「Robot Home事業」、「その他」、「全社」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は下表のとおりであります。

TATERU Apartment事業	209,151千円
スマートホテル事業	79,531千円
Robot Home事業	210,079千円
その他	75,016千円
全社	312,396千円
合計	886,176千円

(のれんの金額の重要な変動)

「TATERU Apartment事業」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社インベストオンライン株式に係るのれんの償却を行い、のれんの金額が減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては1,540,991千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	38円51銭	117円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	3,212,366	10,463,698
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	3,212,366	10,463,698
普通株式の期中平均株式数(株)	83,422,355	88,772,128
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	35円15銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	7,968,147	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の異動(株式譲渡)

当社は、2019年10月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社インベストオンライン(以下、「インベストオンライン」という。)の当社が保有する全株式を譲渡することを決議し、2019年11月1日に株式譲渡を完了いたしました。本株式譲渡に伴い、2019年12月期第3四半期連結会計期間において、インベストオンライン株式に係るのれんの償却を行い、15億40百万円を特別損失に計上しております。

1. 株式譲渡の理由

当社グループが属する不動産業界は、金融機関の融資姿勢の変化により、不動産投資に対する融資の厳格化の動きが見られ、経営環境の急激な変化が生じております。このような環境が大きく変化する中で、当社グループにおける事業の選択と集中の観点から、また、インベストオンラインの今後の発展について検討した結果、株式譲渡を行うことといたしました。

2. 譲渡する相手先の名称

株式会社アエリア投資式号

3. 株式譲渡の時期

株式譲渡契約締結日 2019年10月31日

株式譲渡実行日 2019年11月1日

4. 譲渡した子会社の名称及び事業内容

名称 株式会社インベストオンライン

事業内容 不動産投資コンサルティング・マッチング事業(TATERU Apartment事業)

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

(1) 譲渡前の所有株式数	1,346,040株
(2) 譲渡株式数	1,346,040株
(3) 譲渡価額	600百万円
(4) 譲渡後の持分比率	- %

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社TATERU
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 栖 孝 彰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 幸 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TATERUの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TATERU及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。